

小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

販売用資料
2026年5月

愛称：グローイング・アップ

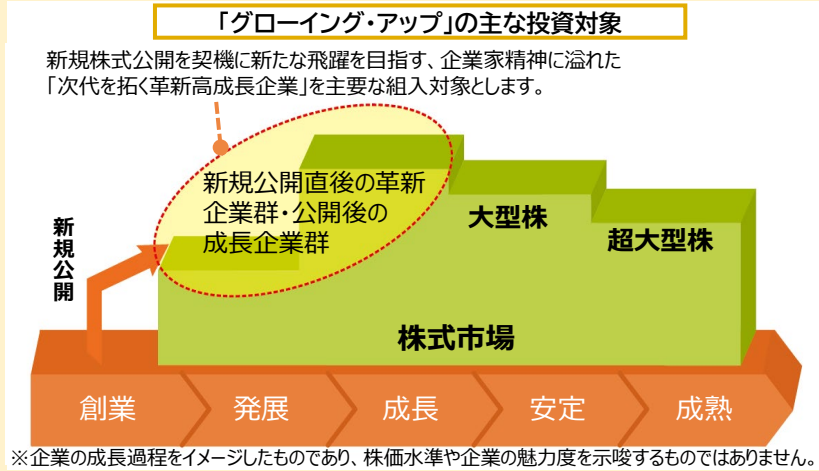
2025年度下半期(10月-3月)の運用状況と今後の見通し

平素は、「小型株ファンド（以下「当ファンド）」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
本資料では、2025年度下半期の運用状況のご報告および当ファンドの投資助言を担当するUBPインベストメンツ株式会社（以下「UBPインベストメンツ」といふことがあります。）のコメントをご紹介します。

当ファンドの投資対象について

新規株式公開(IPO)を契機に新たな飛躍を目指す、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を主要な組入対象とします。

- ※当ファンドでは、国内の中小型株式を主要投資対象としています。
- ※IPO直後から3年程度までの企業を中心に投資を行っています。



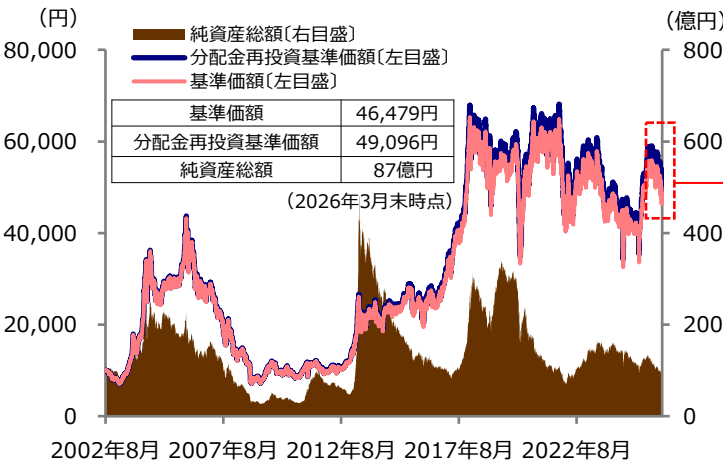
●国内株式市場の動きと基準価額の推移

2025年10月から2026年3月のTOPIX（配当込み）は、9月末比+12.8%と堅調に推移しました。高市政権への期待感や企業業績の底堅さ、AI（人工知能）・半導体分野への期待感などを背景に、国内株式市場は大型株を中心に上昇しました。一方、中小型グロース株はやや伸び悩み展開となりました。金利上昇への警戒感が強まる中、投資家は業績の安定した大型株を選別する傾向が続きました。その結果、東証グロース市場250指数（配当込み）は、9月末比-5.9%と軟調に推移しました。

こうした環境に加え、年明けにソフトウェア企業の成長性を不安視する動きがみられたため、当ファンドの2025年度下半期の基準価額は、分配金再投資ベースで15.1%の下落となりました。

設定来の基準価額と純資産総額の推移

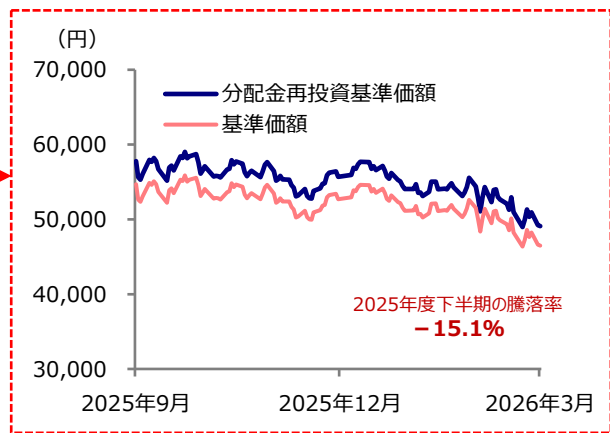
期間：2002年8月13日（設定日）～2026年3月末、日次



- ※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。
- ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。
- ※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

2025年度下半期の基準価額の推移

期間：2025年9月末～2026年3月末、日次



投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●2025年度下半期(10月-3月)の運用状況とUBPインベストメンツのコメント



当ファンドの運用状況

- 国内の中小型成長株を投資対象としている小型株ファンドの分配金再投資基準価額は、2025年度下半期（10月-3月）において15.1%下落しました。10月から12月にかけては、国内株式市場において高市政権への期待感を背景に大型株が堅調に推移した一方で、中小型株は相対的に物色が進まず軟調な展開となりました。年明け以降は、AI（人工知能）技術の急速な進展を背景にソフトウェア関連企業の成長性が見直され、同関連銘柄の株価が調整する局面がみられたことなどから、当ファンドのパフォーマンスは軟調な展開が続きました。
- 同期間における組入銘柄の寄与度では、航空機エンジン部品の精密加工・製造を行うAeroEdge、ディスカウントストアを全国に展開するトライアルホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、コンサルティング、人材ソリューションサービス、システム開発などを提供しているINTLOOP、食・暮らし領域のデジタルメディアと販促サービスを展開するクラシルなど、コンサル・ITサービス関連の成長企業がマイナスに寄与しました。



UBPインベストメンツ 日本小型株式マネジメント部のコメント

- 2026年に入り、AI（人工知能）技術の急速な進展を背景としたビジネス環境の変化や、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりなどから、株式市場は不安定な局面が続いています。このように投資環境が変化する中、当ファンドは特定の業種やテーマに偏り過ぎることなく、幅広い領域での企業調査を通じてポートフォリオの構築を行ってきました。もっとも、不透明な経済環境下においても着実に収益を確保し、持続的な成長を遂げる企業は存在します。当ファンドでは、多様な視点からの企業分析を通じて、今後も革新性と成長性を兼ね備えた企業の発掘に努めてまいります。
- 2026年は引き続き東証グロス市場の制度見直しが市場に与える影響に着目しています。足元ではIPO（新規株式公開）企業数が抑制される可能性がある一方、上場維持基準の引き上げを見据え、事業戦略や収益基盤を強化した質の高い企業が上場してくることが期待されます。その中には、制度改革の発表を受けて上場を延期し、準備期間を経て再挑戦する企業もあると考えられます。こうした変化を前向きに捉え、引き続き経営者との対話を重視した調査を通じて、将来の成長が期待される企業を厳選し、長期的な視点で運用を行ってまいります。

※ 上記は当ファンドの投資助言を担当するUBPインベストメンツの見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

●組入銘柄の寄与度

2025年度下半期（10月-3月）において、銘柄別のパフォーマンス寄与率の上位・下位5銘柄は以下の通りとなりました。

<上位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	AeroEdge	輸送用機器	3.7%
2	トライアルホールディングス	小売業	2.3%
3	QPSホールディングス	情報・通信業	1.7%
4	技術承継機構	金属製品	1.2%
5	湖北工業	電気機器	1.0%

<下位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与率
1	INTLOOP	サービス業	-2.1%
2	クラシル	サービス業	-1.8%
3	ライズ・コンサルティング・グループ*1	サービス業	-1.6%
4	アイドマ・ホールディングス	サービス業	-1.5%
5	QPS研究所*2	情報・通信業	-1.4%

*1 売却済み（2026年3月末時点で組入はありません）。

*2 QPS研究所は、2025年11月27日に上場廃止となり、持株会社であるQPSホールディングスへ移行しています。

※ 業種は東証33業種分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見直し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。



プラス寄与した銘柄

AeroEdge（組入7位:組入比率3.2%）

- 高い信頼性が求められる航空機エンジン部品の製造に特化する精密機器メーカー。
- 「ボーイング」や「エアバス」の主力中小型機で使用される「LEAP」エンジン向けチタンアルミブレードは高い技術力を評価され、採用範囲が拡大している。航空機の生産回復とともに受注増が期待される。

【株価の推移】



トライアルホールディングス（組入1位:組入比率3.9%）

- 九州発祥のディスカウントストアチェーンで、食品・生活必需品を中心に効率的な小売モデルを全国展開している。
- 生鮮・総菜に強みを持つ店舗運営に加え、AI（人工知能）やITを活用した省人化・低コスト経営で差別化を図っている。買収した「西友」を通じた関東エリアへの本格進出が成長拡大につながるも期待される。

【株価の推移】



マイナス寄与となった銘柄

INTLOOP（組入45位:組入比率0.6%）

- 戦略策定や業務改革などのコンサルティングと、人材提供を組み合わせたサービスを展開。
- 5万人以上のフリーランス人材が登録しており、企業のDX*や業務効率化のニーズに幅広く対応。足元は人材への先行投資で利益がやや抑えられ株価は調整しているが、より高度な案件が増えれば収益の伸びが期待される。

* デジタル技術を活用して企業のビジネスモデルや組織、業務プロセスを根本から変革する取り組み。

【株価の推移】



クラシル（組入16位:組入比率2.5%）

- 料理レシピ動画「クラシル」を起点に、成果報酬型の販促・購買支援サービスへ事業を展開。
- アプリでレシートを撮影して送信するとポイントが貯まる仕組みと、メーカーや小売は店頭価格を下げずに販促でき、同時に顧客の購買データも取得可能な仕組みが特徴。株価回復のために利益率の改善が期待される。

【株価の推移】



出所：ファクトセット、UBPインベストメンツより明治安田アセットマネジメント作成

※ 組入順位、組入比率は2026年3月末時点です。組入比率は純資産総額に対する割合です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●UBPインベストメンツ 日本小型株式マネジメント部が注目した企業

当ファンドの投資助言を行うUBPインベストメンツは、様々な観点で成長を目指している企業を選定しています。以下に、2025年度下半期（10月-3月）に注目した銘柄をご紹介します。

※特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

①西部技研（組入11位：組入比率2.7%）

～着眼点：工場やビルの空気環境を用途別に最適化するメーカー～

- リチウムイオン電池工場向けのデシカント式除湿機**1や半導体・自動車工場向けのVOC濃縮装置**2など、用途別に最適化した装置を製造・販売している。特に、VOC濃縮装置は世界トップシェアを有し、高い競争力を誇る。
- これまでは装置単体の販売が中心だったが、最近は工場全体の空気環境をまとめて設計・提供するサービスに力を入れている。企業は一括で任せられ、同社も効率よく利益を出しやすくなるため、双方にメリットのある仕組みとなっている。

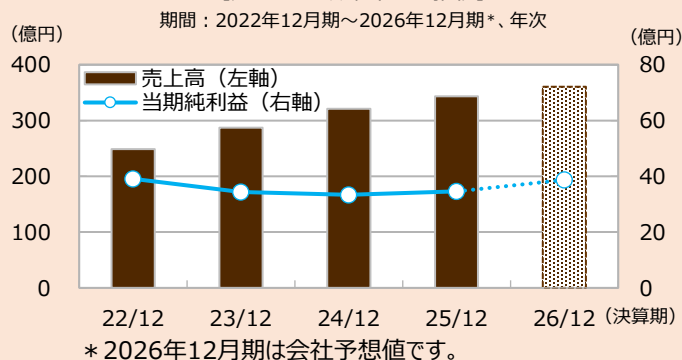
**1 乾燥剤（デシカント）で空気中の水分を吸着し、ヒーターで温めて水に変える除湿方式の機器

**2 揮発性有機化合物（VOC）を含む排ガスを高濃度に濃縮するための装置

【株価の推移】



【売上高と当期純利益の推移】



②セキュア（組入10位：組入比率2.9%）

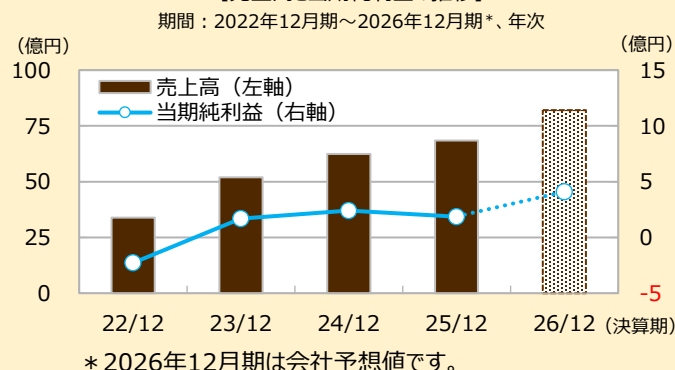
～着眼点：AI(人工知能)とカメラを活用するセキュリティ企業～

- AIとカメラを使ったセキュリティシステムを提供する会社で、用途や予算に合わせて最適な仕組みを提案している。顔認証による入退室管理では国内トップクラスのシェアを持ち、安全性の高さから多くの企業で導入が進んでいる。
- 監視カメラや入退室管理だけでなく、AIを使った手荷物検査など新しいサービスも展開。防犯や不正防止、人手不足の解消など、現場の課題に応じた仕組みを提案できる点が強みで、安心・安全を求める社会の流れに合わせて成長を続けている。

【株価の推移】



【売上高と当期純利益の推移】



出所：ファクトセット、UBPインベストメンツ、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成

※ 組入順位、組入比率は2026年3月末時点です。組入比率は純資産総額に対する割合です。

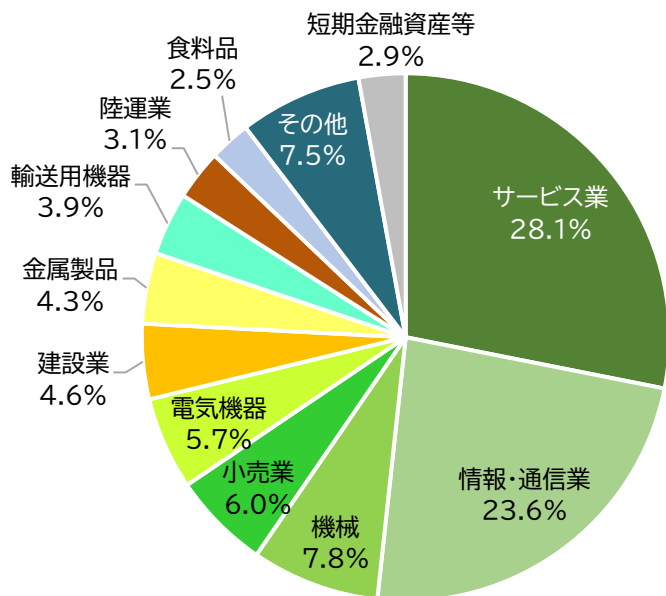
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

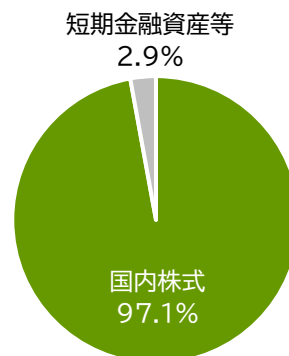
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●ポートフォリオの状況（2026年3月末時点）

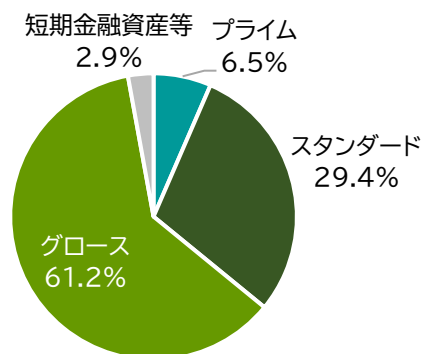
業種別組入比率



資産別構成比率



市場別構成比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数:53）

	銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1	トライアルホールディングス	小売業	3.9%	食品スーパー「TRIAL」を中心にディスカウントストアを全国に展開。
2	令和アカウンティング・ホールディングス	サービス業	3.8%	大企業向けに会計・税務・M&A関連のサービスを提供。
3	MIC	サービス業	3.8%	セールスプロモーションやイベント支援を中心としたマーケティングサービスを提供。
4	技術承継機構	金属製品	3.6%	後継者不足に悩む中小製造業の事業承継を支援するM&A企業。
5	フルハシEPO	サービス業	3.4%	木材・バイオマス資源の回収・リサイクルを中心とした環境サービスを提供。
6	ワンキャリア	情報・通信業	3.3%	クチコミを中心とするキャリアデータを用いた就活・転職サイトを運営。
7	AeroEdge	輸送用機器	3.2%	航空機エンジン部品などの精密加工・製造を手掛ける。
8	湖北工業	電気機器	3.2%	アルミ電解コンデンサ用リード端子と海底通信ケーブル用部品の製造・販売。
9	ビーイングホールディングス	陸運業	3.1%	物流のコンサルティング、在庫管理および回収などのサービスを提供。
10	セキュア	情報・通信業	2.9%	入退室管理システムや監視カメラなどのセキュリティソリューションを提供。

※ 比率は純資産総額に対する割合です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ 業種は東証33業種分類です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

- 当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含まず。）のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
- 新規株式公開企業等の中小型株式に特化して調査・分析を行うスペシャリストが「次代を拓く革新高成長企業」を厳選します。
- UBPインベストメンツ株式会社*より投資に関する助言を受けて運用を行います。
* 2026年1月1日付で、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、UBPインベストメンツ株式会社との合併により、商号をUBPインベストメンツ株式会社に変更いたしました。

分配方針

年1回（8月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※ 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」です。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消し

金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

繰上償還

委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約（助言契約）が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ファンドの費用

- 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

- 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.87%（税抜1.7%） の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0044%（税抜0.004%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

その他の留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（資料作成時点）

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
銀行						
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○
証券会社						
若井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○

【当資料に関してご留意いただきたい事項】

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点におけるUBPインベストメンツ株式会社または明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

<使用インデックスについて>

T O P I X（東証株価指数）等の指数値およびそれに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

【ファンドに関するお問い合わせ先】

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>